

超精密とメカトロメーションを追求する

Seibu

第81期 株主報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



西部電機株式会社

証券コード 6144

西部電機は技術と品質で、 そして独自の創造力で広く世界に貢献いたします。

当社は「超精密とメカトロメーション®の追求」を理念に、
物流マテハンシステム、産業機械、放電加工機、工作機等、多彩な技術で
明日を拓くメカトロニクスメーカーです。

搬送機械事業

コンパクトで経済的なシステムを構築できる
当社独自の技術力と、ソフトウェア
開発を組み合わせた「総合物流
ソリューション」を
提案しています。



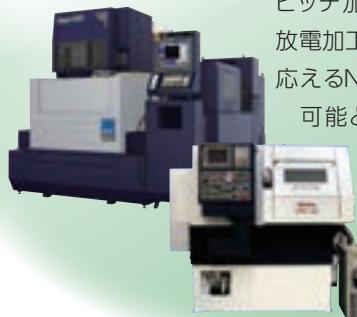
産業機械事業 産機部門



水・電気・ガス・石油などエネルギーを暮らしに導くため大切な役割を担うバルブアクチュエータとゲート駆動装置を提供しています。

Seibu

産業機械事業 精密機械部門



ピッチ加工精度で定評のワイヤ放電加工機、小物精密部品加工に応えるNC旋盤、自由形状加工を可能とした切削加工機などを開発しています。

顧客第一に徹し、創意工夫で日々前進してまいります。



平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループの第81期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の決算が終了いたしましたので、その概況をご報告申しあげます。

平成26年6月

取締役社長 倉地敬一郎

Q 当期の業績について教えてください。

A 期初計画を上回る増収増益となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の下振れリスクなどの懸念材料を内包しながらも、政府による経済・金融政策の推進を背景に、株価の上昇や円安による企業業績の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

この様な情勢の中で、2013年度から2015年度までの中期経営計画[SAP15(Seibu Action Plan for 2015)]を策定し、当社グループは、「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって安定成長を実現するよう邁進してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、企業の国内設備投資計画の見直しなどの影響もあり、受注高は156億5千4百万円(前期比 7.5%減)となりましたが、売上高は輸出の増加や

震災復興需要などもあって175億1千8百万円(前期比9.5%増)と増加しました。利益面では、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益は、16億2千9百万円(前期比 40.7%増)、当期純利益は、9億2千4百万円(前期比 40.6%増)となりました。

Q 次期の見通しについてはいかがですか。

A 「危機感」と「決断」と「スピード」で変化に対応してまいります。

次期のわが国経済は、消費税率引き上げによる消費の低迷や海外経済の下振れ懸念などもあり、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜く所存であります。

更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、企業体質の強化と着実な安定成長の確保に努めてまいります。

Q 株主還元の方針について教えてください。

A 安定配当を基本に一層の株主還元を図ってまいります。

当社は安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期の展望、財務状況等を考慮し、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しておりましたが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、より一層の株主還元を図るため、1株当たり5円増配し、10円の配当を実施いたします。なお、中間配当金5円を含め、1株当たりの年間配当金は15円となります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

搬送機械 事業

中国

自動車用二次電池の充放電～高温エージングシステム納入

中国の自動車部品製造メーカー殿へ、自動車用二次電池の製造工程間の搬送設備を納入いたしました。

二次電池とは、エンジンや再生ブレーキから充電を行うことで電気エネルギーを蓄え、電池として繰り返し使用することができる化学電池で、多くは自動車、フォークリフトなどに使用されています。

今回当社が納入した設備は、高温エージング(+55℃) → 初期充電 → 常温エージング → 充放電の工程間を自動搬送することで、大量の二次電池を量産できる生産設備です。

納入先は、中国で初めて欧米自動車メーカーに自動車部品の供給を許可された企業であり、品質は国内トップレベル、中国国内市場の6割以上のシェアを占めている大企業です。

今回の納入実績を活かし、今後も中国市場での拡販を展開してまいります。



充放電棚



SLカート

搬送機械 事業

地震の揺れから荷物を守る制震ラックの開発

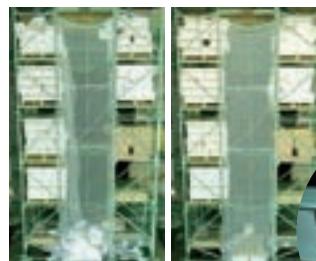
2011年の東日本大震災発生以降、建物や構築物の耐震性が一気にクローズアップされてきました。マテハン業界においても、その性能が今まで以上に求められるようになり、「ラック内の格納物を守る」は最重要課題となっています。

この重要課題を克服するべく、「地震の揺れから荷物を守る 制震ラック」の開発を行いました。新規・改造どちらにも対応できるよう、独自の制震技術を採用して開発を進め、京都大学施設での加振実験を繰り返し、昨年リリースいたしました。

この開発によって、荷物の落下を約90%減じることができることから、新規のお客様からの引き合いも始まっています。今後は国内外にPR活動を展開してまいります。

従来のラック
(ダンパー無)

制震ラック
(ダンパー有)



制震ラックとその効果



揺れを低減する装置

産業機械 事業

産機部門

年間売上高 最高記録を更新!

平成25年度は、中期経営計画(SAP15)の初年度であり、産業機械事業部 産機部門としては、売上高60億円を目標にスタートいたしました。震災復興に係るゲート市場およびサービス・メンテナンスにおいて売上は好調に推移し、期首計画である60億円を達成、年間売上高の最高額を更新することができました(今までの記録は、平成8年度の58億2千万円)。

ゲート市場は、今年度も昨年度以上の受注が見込まれております。

産業機械
事業

産機部門

水平陸閘電動駆動装置(「水閘電:HPMシリーズ」)の開発

東日本大震災発生以降、高潮や増水時に確実・迅速に閉鎖することができるゲートの設置が急速に求められるようになりました。このような市場ニーズに対応し、「水平陸閘電動駆動装置」を開発・商品化しました。陸閘とは、堤防、護岸の前面の漁港、港湾を利用するとき、車両および人が通行できるように設けた海岸保全設備のことです。

この商品の特徴は、ゲート駆動に必要な機構をコンパクトにまとめたシンプル設計であり、省スペースと簡単施工により省力化が可能となりました。

平成25年度の商品化と同時に引き合いが増え、大阪府、大阪市より61台の受注をいただき、納入いたしました。

今後も市場ニーズに合った商品開発に注力し、拡販を推進してまいります。



産業機械
事業

精密機械部門

中国

ハンチャオ

瀚喬機械有限公司(代理店)の紹介

海外市場への販路を拡大するために、海外の代理店の育成に注力しております。特に、瀚喬機械有限公司殿は、当社のワイヤ放電加工機の販売を開始して4年、その成長は目覚ましく、現在では当社の代表的な海外代理店の1社として躍進しております。

同社は、金型製作に必要な多種の機械の販売をしており、当社のワイヤ放電加工機以外にも、日本の代表的な機械メーカーの製品を一手に販売することで、業績を伸ばしています。

中国の金型メーカーと取引を行っている日本企業が、当社のワイヤ放電加工機を使用していることから、中国企業も品質維持を考え、当社の商品を購入するケースが出てきており、日本国内での評価が結果的に海外において宣伝効果をもたらしています。

今後、さらに拡販していくため、中国における展示会でのPRや、ユーザーへの定期的な巡回サービスの実施、メンテナンスや加工技術の指導で、その他の代理店を含め、力強くバックアップしてまいります。

瀚喬機械有限公司の受注台数の推移



産業機械
事業

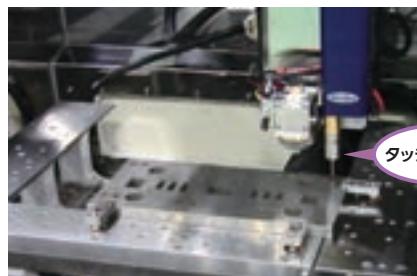
精密機械部門

ワイヤ放電加工機

新機能「ワーク水平補正機能(3D Level Adjust)」の開発

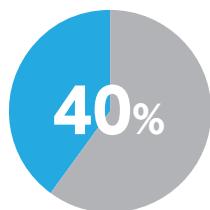
ワイヤ放電加工機の上ヘッドに装備された高精度タッチプローブでワークの上面3点を測定し、加工テーブルに対するワークの平面度を測定します。その測定結果から計算されたワークの傾斜方向と傾き角から、ワークに対するワイヤ電極線の垂直精度を自動で補正します。この機能の開発により、高精度加工のために必須となる加工前のワーク精度出しが簡素化され、加工効率が向上します。

また、タッチプローブを利用した机上測定機能開発も予定しており、更なる高付加価値マシンの実現で、お客様の期待に応えていきます。



タッチプローブ

■ 搬送機械事業



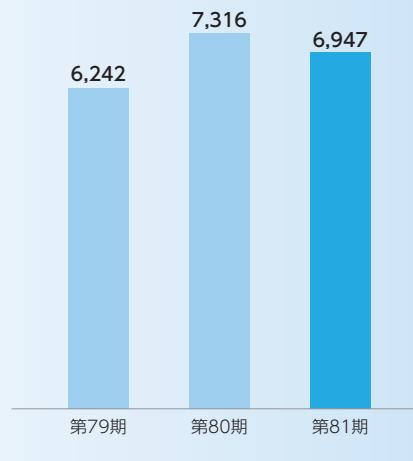
売上高 **6,947**百万円

(前期比 5.0%減)

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、設備投資計画の見直しなどの影響を受け、受注高は47億7千8百万円(前期比 42.6%減)、売上高は69億4千7百万円(前期比 5.0%減)となりました。

売上高

単位：百万円



主要商品

■ 立体自動倉庫 ■ FAシステム ■ ケース自動ピッキングシステム ■ ピースピッキングシステム ■ 搬送・ハンドリングシステム

立体自動倉庫



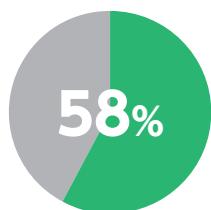
ケースピッキングクレーン



搬送・ハンドリングシステム



産業機械事業



売上高 **10,119**百万円

(前期比 21.9%増)

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップ、震災復興に係わるゲート市場への拡販やサービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外の新規商社の開拓に注力するとともに、半導体やデジタル家電、光学、自動車市場などに拡販を図ってまいりました。その結果、震災復興需要や円安効果もあり、受注高は104億2千4百万円(前期比 26.9%増)、売上高は101億1千9百万円(前期比 21.9%増)となりました。

売上高

単位：百万円



主要商品

産機部門

- バルブアクチュエータ
- ゲート駆動装置

精密機械部門

- 超精密・高精密ワイヤ放電加工機
- 高精密小形NC旋盤
- 高精密自由形状研削加工機
- 正面旋盤

バルブアクチュエータ・プラント



ゲート駆動装置(大型60t)



ワイヤ放電加工機(油仕様)



高精密小形NC旋盤



連結財務諸表(要約) ・ *Financial Statements*

単位:百万円(金額は単位未満を切り捨てております。)

連結貸借対照表

科 目	第81期	第80期	科 目	第81期	第80期
	平成26年3月31日	平成25年3月31日		平成26年3月31日	平成25年3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産	15,289	14,949	流動負債	7,254	7,810
現金及び預金	5,821	5,498	支払手形及び買掛金	1,705	5,228
受取手形及び売掛金	7,797	7,623	電子記録債務	2,994	—
仕掛品	530	649	短期借入金	620	620
原材料及び貯蔵品	797	862	未払費用	1,098	1,005
繰延税金資産	280	258	未払法人税等	648	488
その他	65	71	役員賞与引当金	42	27
貸倒引当金	△2	△14	その他	145	439
固定資産	12,186	12,138	固定負債	3,516	3,421
有形固定資産	8,909	8,988	長期借入金	336	336
建物及び構築物	3,331	3,490	長期未払金	7	3
機械装置及び運搬具	403	393	再評価に係る繰延税金負債	1,716	1,716
土地	5,006	5,006	退職給付引当金	—	1,116
その他	168	98	役員退職慰労引当金	220	196
無形固定資産	13	16	退職給付に係る負債	1,137	—
投資その他の資産	3,263	3,133	その他	98	52
投資有価証券	2,404	2,292	負債合計	10,771	11,232
長期貸付金	29	29	純資産の部		
繰延税金資産	265	346	株主資本	12,739	11,970
投資不動産	19	19	資本金	2,658	2,658
その他	581	482	資本剰余金	2,616	2,616
貸倒引当金	△37	△38	利益剰余金	7,468	6,699
			自己株式	△4	△4
			その他の包括利益累計額	3,965	3,885
			その他有価証券評価差額金	880	761
			土地再評価差額金	3,124	3,124
			退職給付に係る調整累計額	△38	—
資産合計	27,476	27,087	純資産合計	16,705	15,855
			負債純資産合計	27,476	27,087

■ 連結損益計算書

科 目	第81期	第80期
	平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
売上高	17,518	15,996
売上原価	12,844	11,984
売上総利益	4,674	4,012
販売費及び一般管理費	3,132	2,922
営業利益	1,541	1,090
営業外収益	104	88
営業外費用	16	21
経常利益	1,629	1,157
特別利益	13	9
特別損失	14	62
税金等調整前当期純利益	1,628	1,104
法人税、住民税及び事業税	747	500
法人税等還付税額	△35	—
法人税等調整額	△8	△54
少数株主損益調整前当期純利益	924	657
当期純利益	924	657

■ 連結包括利益計算書

科 目	第81期	第80期
	平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
少数株主損益調整前当期純利益	924	657
その他の包括利益	118	299
包括利益	1,043	956

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第81期	第80期
	平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	976	983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	△130
現金及び現金同等物の増減額	313	55
現金及び現金同等物の期首残高	5,368	5,312
現金及び現金同等物の期末残高	5,681	5,368

■ 連結株主資本等変動計算書

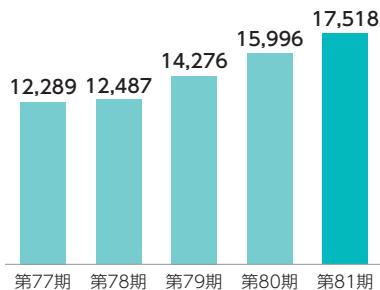
第81期 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	株主資本				その他の包括利益 累計額合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			株主資本合計
当期首残高	2,658	2,616	6,699	△4	11,970	3,885	15,855
当期変動額							
剰余金の配当			△155		△155		△155
当期純利益			924		924		924
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						80	80
当期変動額合計	—	—	769	△0	769	80	849
当期末残高	2,658	2,616	7,468	△4	12,739	3,965	16,705

連結業績ハイライト ・ *Financial Highlights*

科 目	第77期 平成21年度	第78期 平成22年度	第79期 平成23年度	第80期 平成24年度	第81期 平成25年度
売上高 (百万円)	12,289	12,487	14,276	15,996	17,518
経常利益 (百万円)	473	492	811	1,157	1,629
当期純利益 (百万円)	266	224	290	657	924
1株当たり当期純利益	18円96銭	15円98銭	20円56銭	43円41銭	61円04銭
総資産 (百万円)	22,931	22,982	24,798	27,087	27,476
純資産 (百万円)	14,708	14,292	15,014	15,855	16,705
1株当たり純資産額	1,046円65銭	1,017円23銭	990円71銭	1,046円54銭	1,102円63銭
自己資本比率 (%)	64.1	62.2	60.5	58.5	60.8

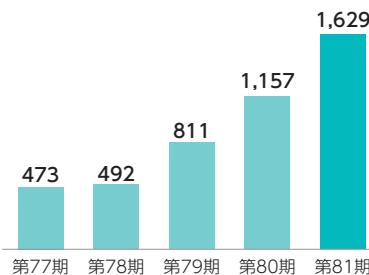
売上高

単位：百万円



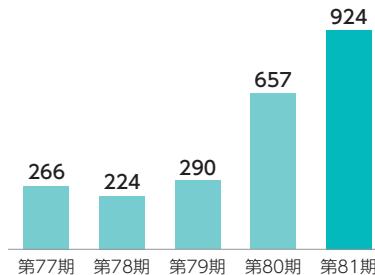
経常利益

単位：百万円



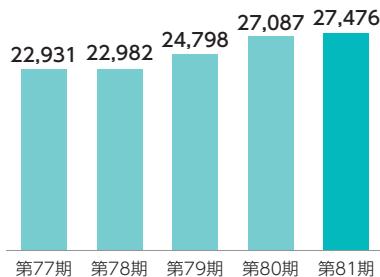
当期純利益

単位：百万円



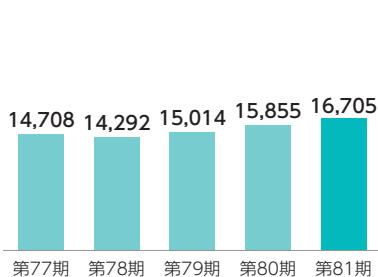
総資産

単位：百万円



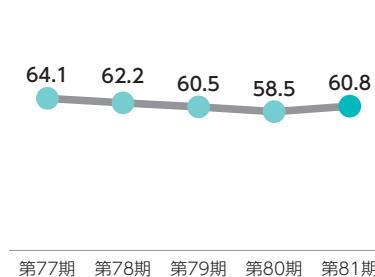
純資産

単位：百万円



自己資本比率

単位：%



平成26年3月31日現在

会社の概況

商号	西部電機株式会社
英訳名	Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.
本店所在地	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号
設立	昭和14年2月1日
資本金	26億5,840万円
従業員数	399名(連結448名)

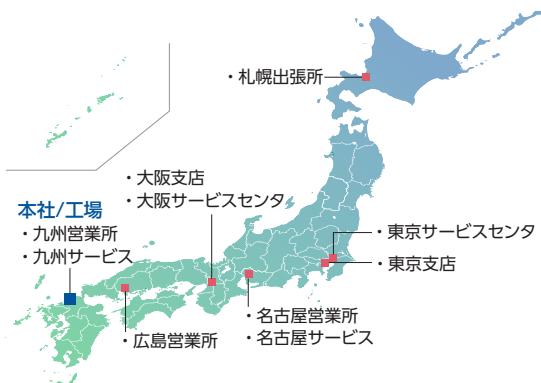
役員

平成26年6月27日現在

取締役会長(代表取締役)	吉住 一成
取締役社長(代表取締役)	宮地 敬四郎
専務取締役	藤岡 敬正
常務取締役	税所 幸一
取締役	中里 晋也
取締役	溝田 安彦
取締役	塩川 秀樹
取締役	池田 佳隆
常勤監査役	大串 秀文
監査役	小西 正純
監査役	吉田 一昭

(注) 監査役小西正純、吉田一昭の両氏は社外監査役であります。

事業所



株式の状況

発行可能株式総数	32,980,000株
発行済株式の総数	15,160,000株
株主数	1,326名

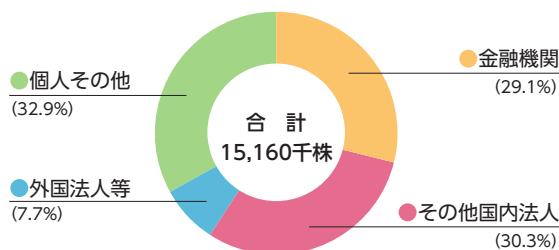
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社安川電機	2,630	17.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,478	9.75
株式会社豊田自動織機	1,106	7.30
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,006	6.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	650	4.29
株式会社福岡銀行	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	626	4.13
株式会社西日本シティ銀行	589	3.88
西部電機従業員持株会	395	2.61
村上 博	215	1.41

(注) 1. 持株比率は自己株式(9,784株)を控除して計算しております。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成25年12月27日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年12月26日現在同社が2,515,600株(保有割合16.59%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

所有者別株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対してお支払いいたします。
中間配当	取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対してお支払いいたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.seibudenki.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告いたします。

ホームページのご案内

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などがご覧いただけます。



<http://www.seibudenki.co.jp/>

または、

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合【特別口座の株主様】
お問合せ先	お取引の証券会社等になります。 (ただし、支払明細発行については、右記【特別口座の株主様】のお問合せ先までご連絡ください。)	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所、プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金のお支払いについては、みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店にてお取扱いいたします。(みずほ証券株式会社では取次のみとなります。)	

【特別口座の株主様へご案内】

1.株式の売買について

「特別口座」では、単元株式の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。株券の電子化後に振替手続きを行っていない株主様は、上記【特別口座の株主様】のお問合せ先までご連絡ください。

2.少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座で所有される場合、配当等を受取るには、証券会社等を通じて受取る「株式数比例配分方式」の手続きが必要となります。「特別口座」の株主様は「株式数比例配分方式」をご利用いただくことが出来ませんので、別途手続きが必要となります。詳細は上記【特別口座の株主様】のお問合せ先までご連絡ください。

表紙の絵は、本社玄関フロアに展示されている陶版画で、奥入瀬渓流の四季をモチーフに「自然随順」を表現しております。当社が「我々のロマン」として掲げるスローガン「我々は技術の本質を謙虚に探索し自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」は、好不況にかかわらず、ロマンを胸に、機械文明と自然が共存し得るとの信念で謙虚さと誇りをもって商品をつくり、広く世界に貢献することを宣誓しています。

西部電機株式会社

●お問い合わせ先

〒811-3193 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号 TEL:092-941-1500(代表)



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。